

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	4,197,463	4,987,327	8,475,789
経常利益(千円)	400,755	448,637	605,627
四半期(当期)純利益(千円)	252,021	270,717	469,997
四半期包括利益又は包括利益(千円)	255,869	330,373	565,320
純資産額(千円)	4,213,751	4,860,545	4,522,836
総資産額(千円)	9,611,458	10,069,544	10,238,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.82	46.87	81.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	46.86	-
自己資本比率(%)	43.8	48.1	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	504,998	510,700	991,642
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	67,454	341,905	99,308
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	183,149	150,698	413,582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,873,913	1,406,129	2,104,178

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.94	17.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期第2四半期連結累計期間、第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果等により企業業績や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかに回復いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の油圧ブレーカー、圧碎機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,987,327千円（前年同期比18.8%増）、営業利益450,804千円（前年同期比12.6%増）、経常利益448,637千円（前年同期比11.9%増）、四半期純利益270,717千円（前年同期比7.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で4,200,482千円（前年同期比20.5%増）となっており、油圧ブレーカーの売上高は314,268千円（前年同期比6.4%減）、圧碎機は1,701,075千円（前年同期比23.3%増）、環境機械に関しては782,494千円（前年同期比44.2%増）となりました。また、原材料売上高は574,982千円（前年同期比10.2%増）及び修理売上高は342,667千円（前年同期比15.9%増）となりました。利益については、セグメント利益406,254千円（前年同期比12.7%増）となりました。

海外事業は、売上高786,845千円（前年同期比10.8%増）となりました。利益については、セグメント利益45,022千円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、10,069,544千円（前連結会計年度末10,238,991千円）となり169,446千円減少しました。受取手形及び売掛金が181,593千円、有形固定資産のその他（純額）が147,041千円、投資有価証券が83,029千円増加しましたが、現金及び預金が698,048千円減少したことが主な要因です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、5,208,999千円（前連結会計年度末5,716,154千円）となり507,155千円減少しました。長期借入金（1年内返済予定含む）が224,933千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が386,573千円、役員退職慰労引当金が80,705千円、短期借入金が62,000千円、未払法人税等が54,666千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,860,545千円（前連結会計年度末4,522,836千円）となり337,709千円増加しました。四半期純利益270,717千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,406,129千円（前年同期は1,873,913千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は510,700千円（前年同期は504,998千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益448,637千円がありましたが、仕入債務の減少額377,187千円や売上債権の増加額175,552千円、法人税等の支払額246,265千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は341,905千円（前年同期は67,454千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出295,871千円や投資有価証券の取得による支出49,451千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は150,698千円（前年同期は183,149千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少62,000千円や長期借入金の返済による支出225,067千円がありましたが、長期借入れによる収入450,000千円が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、45,377千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株であります。
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(注)平成25年6月26日開催の定時株主総会により、平成25年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

平成25年6月26日開催の定時株主総会および平成25年9月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成25年9月30日)
新株予約権の数(個)	242
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	24,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成25年10月1日 至平成55年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 614 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとします。

2 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによるものとします。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することと致します。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものと致します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式と致します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定致します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円と致します。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定致します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定致します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,200,000	-	1,049,700	-	1,000,265

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	663	10.70
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	440	7.10
岡田 勝彦	大阪市城東区	369	5.96
オカダアイヨン株式会社	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	325	5.24
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号	300	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	212	3.42
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
萱岡 和夫	堺市堺区	174	2.82
計	-	3,132	50.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、663千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,874,200	58,712	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	58,712	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,100	-	325,100	5.24
計	-	325,100	-	325,100	5.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,178	1,569,129
受取手形及び売掛金	2,488,667	2,670,261
商品及び製品	1,426,793	1,439,030
原材料及び貯蔵品	1,190,865	1,223,947
その他	259,402	273,679
貸倒引当金	6,510	4,240
流動資産合計	7,626,397	7,171,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498,516	558,650
機械装置及び運搬具(純額)	307,709	275,647
土地	1,423,710	1,444,838
その他(純額)	12,817	159,858
有形固定資産合計	2,242,753	2,438,994
無形固定資産		
その他	132,678	127,319
無形固定資産合計	132,678	127,319
投資その他の資産		
その他	242,157	343,680
貸倒引当金	4,996	12,259
投資その他の資産合計	237,161	331,420
固定資産合計	2,612,593	2,897,735
資産合計	10,238,991	10,069,544

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,116	1,788,543
短期借入金	1,912,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	321,574	393,524
未払法人税等	245,463	190,796
賞与引当金	98,841	108,516
役員賞与引当金	42,670	-
固定資産撤去費用引当金	12,358	-
その他	277,082	144,271
流動負債合計	5,085,106	4,475,651
固定負債		
長期借入金	273,805	426,788
退職給付引当金	270,368	275,251
役員退職慰労引当金	80,705	-
その他	6,169	31,308
固定負債合計	631,048	733,348
負債合計	5,716,154	5,208,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,015,265
利益剰余金	2,670,807	2,884,025
自己株式	126,211	91,211
株主資本合計	4,594,561	4,857,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,746	41,373
繰延ヘッジ損益	106	822
為替換算調整勘定	91,577	52,620
その他の包括利益累計額合計	71,724	12,068
新株予約権	-	14,834
純資産合計	4,522,836	4,860,545
負債純資産合計	10,238,991	10,069,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	4,197,463	4,987,327
売上原価	2,883,093	3,532,522
売上総利益	1,314,370	1,454,804
販売費及び一般管理費	913,837	1,003,999
営業利益	400,532	450,804
営業外収益		
受取利息	3,609	2,449
受取配当金	275	1,002
為替差益	2,086	-
受取保険金	12,202	-
固定資産売却益	4,898	12,641
その他	2,621	4,316
営業外収益合計	25,694	20,409
営業外費用		
支払利息	16,877	16,114
債権売却損	2,604	3,813
為替差損	-	1,068
その他	5,990	1,579
営業外費用合計	25,471	22,575
経常利益	400,755	448,637
税金等調整前四半期純利益	400,755	448,637
法人税等	148,733	177,920
少数株主損益調整前四半期純利益	252,021	270,717
四半期純利益	252,021	270,717

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,021	270,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,496	21,627
繰延ヘッジ損益	3,520	928
為替換算調整勘定	8,865	38,957
その他の包括利益合計	3,847	59,656
四半期包括利益	255,869	330,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,869	330,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,755	448,637
減価償却費	71,099	75,465
株式報酬費用	-	14,834
賞与引当金の増減額(は減少)	1,194	9,674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,711	42,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,846	4,882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,080	54,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,402	4,990
受取利息及び受取配当金	3,885	3,451
支払利息	16,877	16,114
為替差損益(は益)	2,325	-
固定資産除売却損益(は益)	992	12,563
受取保険金	12,202	-
売上債権の増減額(は増加)	500,436	175,552
たな卸資産の増減額(は増加)	289,537	48,498
仕入債務の増減額(は減少)	96,188	377,187
その他の資産の増減額(は増加)	145,933	11,759
その他の負債の増減額(は減少)	115,617	98,822
小計	596,163	250,195
利息及び配当金の受取額	3,928	3,473
利息の支払額	17,119	17,712
法人税等の支払額	90,177	246,265
保険金の受取額	12,202	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,998	510,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,901	295,871
有形固定資産の売却による収入	33,299	26,946
無形固定資産の取得による支出	363	-
投資有価証券の取得による支出	49,693	49,451
貸付けによる支出	1,500	1,300
貸付金の回収による収入	351	427
敷金及び保証金の差入による支出	692	350
敷金及び保証金の回収による収入	3,045	10
保険積立金の積立による支出	-	22,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,454	341,905

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	440,000	62,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	188,634	225,067
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,507	5,269
自己株式の売却による収入	-	50,000
自己株式の取得による支出	448	-
配当金の支払額	48,558	56,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,149	150,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,995	3,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,389	698,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,524	2,104,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873,913	1,406,129

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	131,198千円	-
支払手形	216,119	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	298,040千円	313,042千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,080	2,000
賞与引当金繰入額	72,779	75,784
退職給付費用	16,655	18,116
貸倒引当金繰入額	1,318	4,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,036,913千円	1,569,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	163,000	163,000
現金及び現金同等物	1,873,913	1,406,129

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,890	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,498	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,487,246	710,217	4,197,463	-	4,197,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,041	10,694	80,735	(80,735)	-
計	3,557,287	720,911	4,278,199	(80,735)	4,197,463
セグメント利益	360,517	38,865	399,382	1,150	400,532

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額1,150千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,200,482	786,845	4,987,327	-	4,987,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,352	5,000	95,352	(95,352)	-
計	4,290,834	791,845	5,082,679	(95,352)	4,987,327
セグメント利益	406,254	45,022	451,276	(471)	450,804

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 471千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円82銭	46円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,021	270,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,021	270,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,751	5,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	46円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。